

# 自動交付機による証明書発行サービスが 9月末で終了します

マイナンバーカードによるコンビニ交付サービスの開始に伴い、市内5カ所(本庁・各行政サービスセンター)に設置している自動交付機での「住民票の写し」「印鑑登録証明書」「戸籍証明書」の証明書発行サービスを9月末で終了します。

## 自動交付機で利用しているカードの取り扱いについて

一部のカードは、自動交付機での証明書発行サービス終了後も、印鑑登録証明書を窓口で取得する際に使用します。

### 引き続き使用するカード



▲とやま市民カード 印鑑登録証



▲とやま市民カード(旧富山市)  
印鑑登録証・住民票



▲ふちゅう町民カード(旧婦中町)  
印鑑登録証



▲おおやま町民カード(旧大山町)  
印鑑登録証

市民課や地区センターなどの窓口で、印鑑登録証明書を取得する際に必要です。大切に保管してください。

### 使用しなくなるカード



▲とやま市民カード  
※印鑑登録証なし。

自動交付機専用カードです。サービス終了後は、市民課などの窓口で返却するか、破棄してください。

※市の職員が、個別訪問や電話でカードの回収を促したり、暗証番号をお尋ねすることはありません。

## マイナンバーカードでコンビニ交付サービスが利用できます

マイナンバーカードがあれば、市が発行する「住民票の写し」「印鑑登録証明書」「戸籍証明書」「所得・課税証明書」を、全国のコンビニエンスストアなどで取得できます。店内にあるマルチコピー機を自身で操作することで、夜間や休日でも取得できるため、大変便利です(利用可能時間は6:30~23:00)。

ぜひ、マイナンバーカードを申請・取得し、コンビニ交付サービスを利用してください。



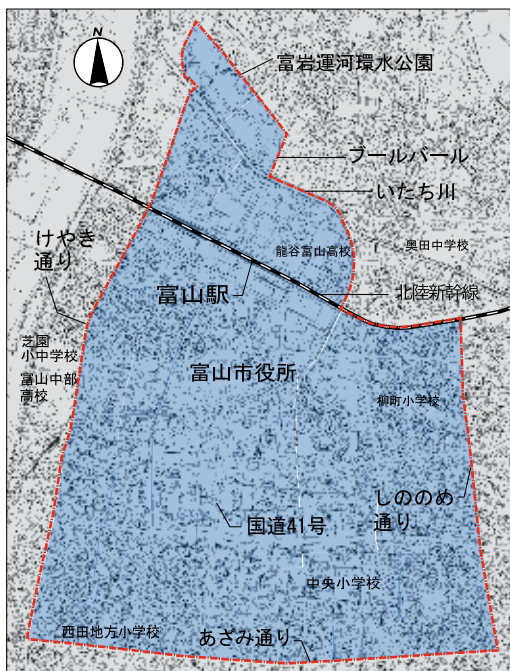
▲マイナちゃん

※マイナンバーカードの申請方法やコンビニ交付サービスの詳細は、市ホームページ(「マイナンバーカード」で検索)をご覧ください。

☎市民課 443-2048  
☎各行政サービスセンター市民生活課  
大沢野☎467-5810 大山☎483-1212  
八尾☎454-3114 婦中☎465-2115  
☎各中核型地区センター  
山田☎457-2111 細入☎485-2111

市では、コンパクトなまちづくりの実現に向け、「まちなか」や「公共交通沿線」での住宅購入や家賃などに支援を行っています。

## まちなか



東側をしのめ通り、南側をあざみ通り、西側をけやき通り、北側を北陸新幹線、いたち川、ブルーパール、富岩運河環水公園で囲まれる区域

### ●まちなか住宅取得支援事業

「まちなか」で一定水準以上の住宅を新築・購入し居住する方に補助します。

**補助額**／金融機関からの借入額の3% (上限50万円)

### ●まちなか住宅家賃助成事業

「まちなか」以外から、「まちなか」の賃貸住宅へ転居した世帯に家賃を補助します。

**補助額**／民間賃貸住宅の家賃(上限1万円/月、最長3年間\*)

※大学生などは在学期間。

### ●まちなかりフォーム補助事業

「まちなか」の中古住宅を取得して自ら居住するためにリフォームする場合などに補助します。

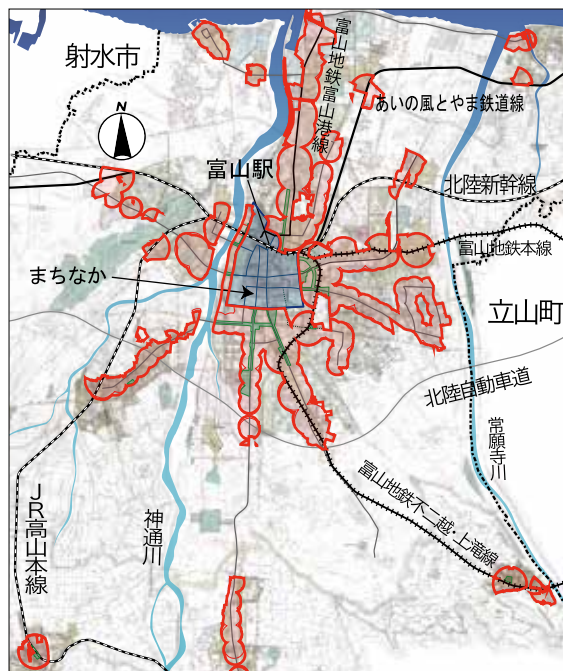
**補助額**／100万円以上の工事費の10% (上限30万円)

### ●マルチハビテーション推進事業

県外在住者で二地域居住のための住宅を「まちなか」で新築または購入された方に補助します。

**補助額**／25万円(市内に65歳以上で3親等内の親族がいる場合、10万円上乘せ)

## 公共交通沿線



鉄軌道駅から半径500m以内の区域もしくは、運行頻度の高いバス路線のバス停から半径300m以内の区域で、用途地域が定められている区域(工業地域および準工業地域を除く)

### ●公共交通沿線住宅取得支援事業

「公共交通沿線」で一定水準以上の住宅を新築・購入し居住する方に補助します(「まちなか」からの転居は不可)。

**補助額**／金融機関からの借入額の3% (上限30万円)

※「公共交通沿線」外からの転居は補助額の上限が10万円上乘せされます。

※60歳以上の高齢者を含む4人以上の世帯で、住戸専用面積が125㎡以上の場合、補助額の上限が10万円上乘せされます。

### ●公共交通沿線リフォーム補助事業

「公共交通沿線」の中古住宅を取得して自ら居住するためにリフォームする場合などに補助します。

**補助額**／100万円以上の工事費の10% (上限30万円)

### ●ひとり親家庭等家賃助成事業

ひとり親家庭等の世帯が「公共交通沿線」の賃貸住宅へ転居された場合に補助します(「まちなか」「公共交通沿線」からの転居は不可)。

**補助額**／民間賃貸住宅の家賃(上限1万円/月、最長3年間)

対象区域や各事業の詳細は、市ホームページ(「住宅政策」で検索)をご覧ください。

住宅政策

検索

圏居住対策課 ☎443-2112